

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 配当 3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	当社公式WEBサイトに掲載いたします。 (https://www.dainichi-net.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ内容	お問い合わせ先	
	証券会社などに口座をお持ちの場合	特別口座の場合
● 氏名、住所などのご変更 ● 単元未満株式の買取・買増請求 ● 配当金の受取方法、振込先のご変更	お取引のある証券会社などにお問い合わせください。	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
● 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ ● 未払配当金に関するご照会	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。	

※ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券口座にて株式を管理されている場合	証券会社とのお取引がない場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 マイナンバー専用フリーダイヤル:0120-84-0178

サイトのご案内

■公式WEBサイト

「製品情報」、「お客様サポート」や「会社情報」をご案内しております。

また、株主・投資家の皆様には、当社をよりご理解いただくために、「株主・投資家情報」で各種資料を掲載しております。



ダイニチ 検索

■ダイニチWebShop

加湿器や暖房機器の別売部品などを販売している、ECサイトです。
メーカー運営の安心感や迅速な発送システム、送料無料などのサービスで多くの方にご好評いただいております。



ダイニチ WebShop 検索

Dainichi

株 主 通 信

第59回 定時株主総会決議ご通知
第59期 期末のご報告(2021年4月1日～2022年3月31日)
【証券コード:5951】



ダイニチ工業株式会社

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、誠にありがたくお礼申し上げます。

当事業年度の経済概況

当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、一部に弱さがみられる状況となりました。

先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されますが、海外情勢に不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクや、感染症による影響を注視する必要がある状況となりました。

事業の経過について

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、12月下旬以降に地域的に強い寒気の影響を受けましたが、1月以降は冬型の気圧配置が緩むなど市場規模は前年に比べ縮小いたしました。

こうしたなかであって当社は、市場や住環境の変化に対応した製品開発に取り組みました。また、需要に応えるための生産活動の強化と販売チャネルの拡大に取り組みました。

主力製品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な製品供給力と、安心して製品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、カートリッジタンクのキャップの置き場所に困らない新機能「ワンタッチ汚れんキャップ EX」を搭載した家庭用石油ファンヒーター「SGX タイプ」3機種と「GR タイプ」3機種を発売いたしました。従来のワンタッチ汚れんキャップは使いやすいと

好評であったものの、キャップの置き場所に困るなどといったお悩みが寄せられており、このお悩みを解決することで、寒い中やらなければならない給油作業を楽にしつつ故障時の部品交換は最低限にするために開発いたしました。これらの機種と合わせ、全12タイプ30機種の製品を販売いたしました。

加湿器におきましては、新たな機能としてスマートリモコンを使用して遠隔操作が出来る「LX シリーズ」2機種と、カンタン取替えトレイカバーを搭載したハイブリッド式加湿器「RXT シリーズ」3機種を発売いたしました。これらの機種とあわせ、全6シリーズ20機種の製品を販売いたしました。

当事業年度における業績について

以上の結果、当事業年度における業績は、以下の通りとなりました。

売上高	21,087 百万円（前期比 7.9%減）
営業利益	1,362 百万円（前期比 32.2%減）
経常利益	1,543 百万円（前期比 24.6%減）
当期純利益	1,073 百万円（前期比 26.8%減）

今後とも業績向上に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役社長

吉井 唯



第59回定時株主総会決議ご通知

2022年6月28日開催の当社第59回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 第59期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。（期末配当金は、1株につき22円）

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり、承認可決され、定款の一部を変更いたしました。変更の概要は次のとおりであります。

- 株主総会の招集に際して、株主総会参考書類等の内容について電子提供をとるものとする旨の規定を新設いたしました。また、電子提供措置をとる事項のうち、法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる旨の規定を新設いたしました。
- 取締役会決議によって取締役の責任を法令の限度において免除できる旨の規定を新設いたしました。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に吉井 久夫、吉井 唯、田村 正裕、海保 雅裕、野口 武嗣の5氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり、任期満了により退任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）原 信也氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める「役員退職慰労金支給内規」に基づき、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしました。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することについて承認可決されました。

以上

代表取締役の選定について

本総会終了後に開催いたしました取締役会において、代表取締役に次の各氏が選定され、それぞれ就任いたしました。

代表取締役会長 吉井 久夫

代表取締役社長 吉井 唯

お客様の生活を支えるダイニチのモノづくり

お客様から信頼され支持されることをすべての活動の基本とし、高い品質、使いやすく便利な機能、安全性にこだわった製品を皆様にお届けしています。

暖房機器（石油暖房機器・電気暖房機器・ガス暖房機器）

売上高 **147億6百万円**（前期比1.7%減）

家庭用石油ファンヒーター

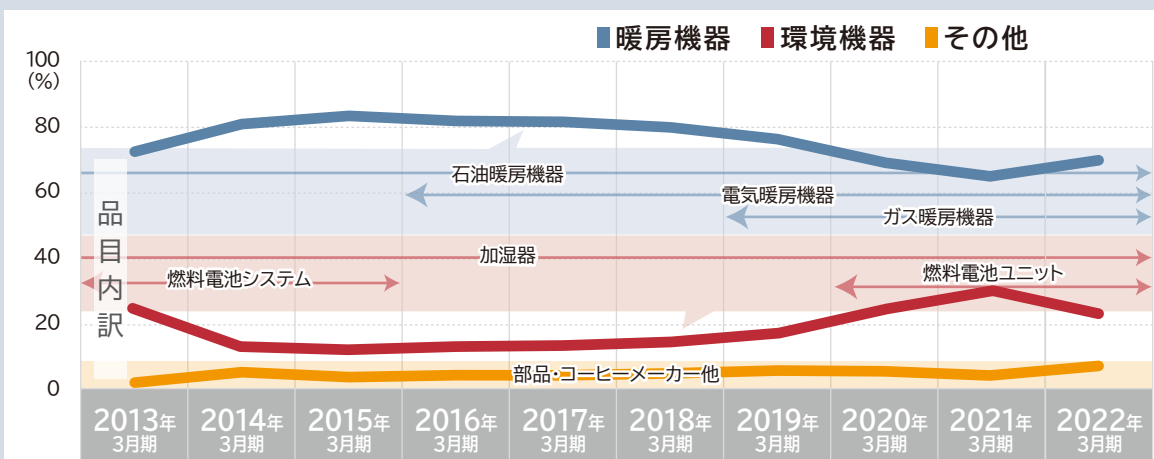
家庭用石油ファンヒーター市場に本格的に参入したのは1980年。業務用石油ストーブの技術と経験を生かした製品は、その年に早くも7万台を生産して主力製品となりました。その後も毎年改良を積み重ねて安全性や操作性も向上。近年は毎年約100万台を出荷するまでに成長しました。

2021年11月には累計生産台数3,300万台を達成し、量販店における石油ファンヒーターメーカー販売数量シェアは15年連続でNo.1※を獲得しています。



※ 2007～2021年度（年度＝4月1日～3月31日）石油ファンヒーター メーカー別販売数量シェア ダイニチ（シェア数値／2007年度＝49％・2008年度＝59％・2009年度＝53％・2010年度＝49％・2011年度＝49％・2012年度＝50％・2013年度＝54％・2014年度＝53％・2015年度＝54％・2016年度＝52％・2017年度＝55％・2018年度＝51％・2019年度＝53％・2020年度＝55％・2021年度＝52％）／全国有力家電量販店の販売実績集計／GfK Japan調べ。

■主要品目別売上高割合の推移



環境機器（加湿器・燃料電池ユニット）

売上高 **49億34百万円**（前期比28.6%減）

加湿器

当社の製品の特長は何と言っても運転音の静かさ。

またお手入れの容易さやデザインのよさなどを含めた総合的な商品力もお客様に評価され、量販店における加湿器メーカー販売金額シェアは9年連続 No.1※です。



※ 2013～2021年度（年度＝4月1日～3月31日）加湿器メーカー別販売金額シェア ダイニチ／全国有力家電量販店の販売実績集計／GfK Japan調べ。

熱源機



燃料電池ユニット



燃料電池ユニット

京セラ株式会社とパーパス株式会社との間で世界最小サイズ※1の家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームミニ」※2の「燃料電池ユニット（貯湯タンク内蔵）」を共同開発※3し、東京ガス株式会社に採用されました。

また、当社は京セラ株式会社から「燃料電池ユニット（貯湯タンク内蔵）」の製造を受託し、当社の本社工場で製造しています。

※1：定置型家庭用燃料電池において世界最小サイズ（京セラ株式会社調べ）。2019年10月10日時点。
 ※2：「エネファーム」は、ENEOS株式会社、大阪ガス株式会社、および東京ガス株式会社の登録商標。
 ※3：開発にあたり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託業務の結果から得られた成果を一部活用。

その他（部品・コーヒーメーカー他）

売上高 **14億47百万円**（前期比43.4%増）



コーヒーメーカー

コーヒーの生豆を手軽に焙煎して、酸化の進んでいない新鮮なコーヒーを味わえます。コーヒー愛好家や自家焙煎コーヒー店からも評価され、堅実な販売を続けています。

決算のご報告

貸借対照表

(単位:百万円/百万円未満切捨)		
	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
流動資産	20,274	19,040
固定資産	9,018	9,922
有形固定資産	7,649	7,693
無形固定資産	22	33
投資その他の資産	1,347	2,195
資産合計	29,293	28,963
流動負債	4,100	3,208
固定負債	763	685
負債合計	4,864	3,894
株主資本	24,165	24,882
評価・換算差額等	263	186
純資産合計	24,429	25,069
負債純資産合計	29,293	28,963

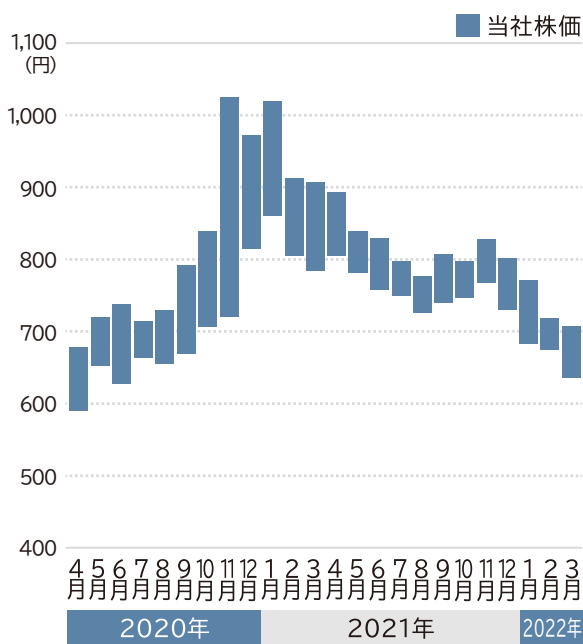
キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/百万円未満切捨)		
	前事業年度 (2020年4月 1日 2021年3月31日)	当事業年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,527	546
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 290	△ 2,013
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 355	△ 355
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,881	△ 1,820
現金及び現金同等物の 期首残高	8,341	13,222
現金及び現金同等物の 期末残高	13,222	11,402

損益計算書

(単位:百万円/百万円未満切捨)		
	前事業年度 (2020年4月 1日 2021年3月31日)	当事業年度 (2021年4月 1日 2022年3月31日)
売上高	22,884	21,087
売上原価	16,403	15,310
売上総利益	6,481	5,777
販売費及び一般管理費	4,471	4,414
営業利益	2,009	1,362
営業外収益	153	182
営業外費用	115	1
経常利益	2,047	1,543
特別利益	1	0
特別損失	15	39
税引前当期純利益	2,033	1,504
法人税、住民税及び事業税	574	407
法人税等調整額	△ 7	23
当期純利益	1,466	1,073

株価の推移



会社概要/株式の状況

会社概要

社名	ダイニチ工業株式会社
英文社名	Dainichi Co., Ltd.
本社	〒950-1295 新潟県新潟市南区北田中 780番地6
創立	1964年4月1日
資本金	40億5,881万円
従業員数	505名

株式の状況

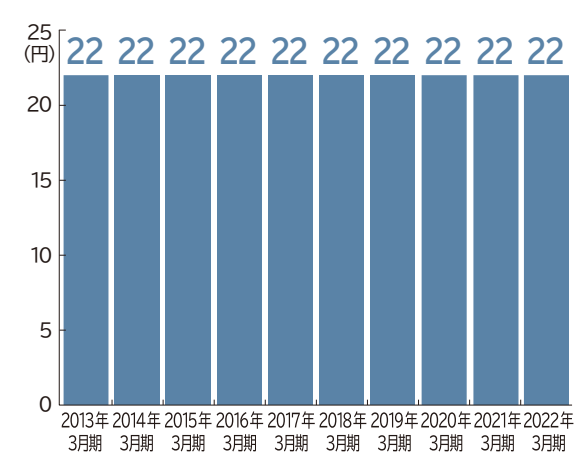
発行可能株式総数	54,767,100株
発行済株式の総数	19,058,587株
株主数	5,002名

大株主(上位10位) 2022年3月31日現在

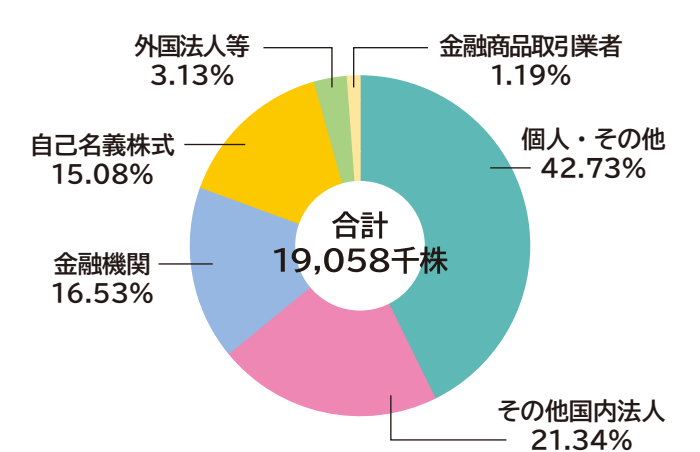
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビー・エッチ	1,841	11.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,367	8.45
株式会社ダイニチビル	1,361	8.41
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	828	5.12
株式会社第四北越銀行	800	4.94
ダイニチ工業従業員持株会	739	4.57
吉井 久夫	570	3.53
吉井 久美子	556	3.44
渥美 るみ子	391	2.42
吉井 唯	378	2.34

(注)当社は自己株式を2,873,291株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。なお、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

1株当たりの配当金の推移



所有者別株式比率 2022年3月31日現在



今後の見通しについて

今後の国内の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で景気が持ち直していくことが期待されるものの、感染動向及びその対策については不確実性が高く、加えてウクライナ情勢の深刻化や資源価格の上昇等により世界経済が減速する懸念があるなど、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

現時点では具体的に当社の生産活動に大きな影響は生じておりませんが、原材料価格やエネルギー価格は高止まりすることが想定されるため、コストの上昇分に応じた再生産可能な販売価格への改定を進めると

ともに、最適な生産体制の構築に取り組んでまいります。

また、円安と高騰を続ける欧州の天然ガス価格による影響で欧州向け石油暖房機器の引き合いが強まっており、暖房機器の輸出を強化してまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高 212 億円(前期比 0.5%増)、営業利益 15 億円(同 10.1%増)、経常利益 16 億円(同 3.6%増)、当期純利益 11 億円(同 2.5%増)を予定しております。